



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社
コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,025	17.8	4,255	80.3	5,484	48.1	2,720	71.8
25年3月期	48,402	△6.0	2,359	△70.2	3,702	△55.3	1,583	△64.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,849百万円 (25.3%) 25年3月期 2,274百万円 (△49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.55	85.53	6.0	7.8	7.5
25年3月期	48.58	—	3.4	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	74,374	45,981	61.7	1,442.33
25年3月期	66,515	45,324	68.0	1,423.97

(参考) 自己資本 26年3月期 45,913百万円 25年3月期 45,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,405	△9,441	1,301	3,486
25年3月期	2,918	△5,065	△1,473	3,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	47.00	57.00	1,821	117.3	4.0
26年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,909	70.1	4.2
27年3月期(予想)	—	10.00	—	48.00	58.00	—	77.4	—

※平成26年3月期の配当金総額には、「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金12百万円を含めておりません。また、平成25年3月期の配当金総額には、「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金14百万円を含めておりません。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	15.9	△1,600	—	△1,550	—	△1,000	—	△29.98
通期	61,000	7.0	4,000	△6.0	4,100	△25.2	2,500	△8.1	74.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社アーデン、除外 1社 (社名) ホクトメディカル株式会社
 (注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,359,040 株	25年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,525,880 株	25年3月期	1,580,277 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,802,869 株	25年3月期	32,595,241 株

自己株式数には、従業員持株信託ESOP口の保有する当社株式201,900株を含めて表示しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,439	13.8	4,363	83.9	5,724	38.3	3,242	203.6
25年3月期	37,277	△9.7	2,372	△68.7	4,140	△49.8	1,067	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	101.94	101.92
25年3月期	32.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	66,036		47,375		71.6	1,486.12		
25年3月期	59,879		45,697		76.2	1,435.72		

(参考) 自己資本 26年3月期 47,307百万円 25年3月期 45,625百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	6.4	△1,500	—	△1,390	—	△900	—	△26.98
通期	43,500	2.5	4,000	△8.3	4,200	△26.6	2,600	△19.8	77.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等を背景とした円安や株高が継続したことから、景気は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら円安に伴う輸入原材料の高止まりや消費税増税による消費低迷の懸念など国内景気の下振れリスクは依然として引き続いております。このような状況の中、一部では低価格競争の緩和による企業収益の回復が見られるものの、個人所得や雇用環境の改善につきましては不透明な状況で推移していることなどから、消費者の生活防衛意識は引き続き高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

当社グループの中核を占めますきのこ事業におきまして、当社は「ホクトは ずっと きのこひとすじ」を企業理念とし、健康食材の王様「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。とりわけ当期におきましては「菌活」を合言葉に、菌類の摂取を推進することにより健康づくりに寄与できるよう働きかけを行ってまいりました。

国内の生産につきましては、平成25年9月より上田第二きのこセンターが出荷を開始したことや、福岡八女第二きのこセンターが平成26年9月からの出荷を目指して建設を着手するなど生産の拡大に努めてまいりました。また、現在、プレミアムラインとして試験販売を行っております「霜降りひらたけ」につきましては、新たに平成26年9月より新潟第二きのこセンターによる出荷を開始するため設備の改修を行うことといたしました。

海外子会社につきましては、前期より出荷を開始しました台湾北斗生技股份有限公司の2番目となるきのこセンターが通年の稼働となったことや、海外で3番目の拠点となるHOKTO MALAYSIA SDN. BHD. が平成26年10月の出荷開始を目指して工場建設を着工するなど、海外におきましても生産の拡大に努めてまいります。

きのこ総合企業として、今後、食材としての提供にとどまらない幅広い事業展開と経営の効率化を目的として、平成25年4月1日にはホクトメディカル株式会社の吸収合併を行いました。また、平成25年8月9日付で、カレーやスープなど各種レトルト食品の製造を行う株式会社アーデンの株式を取得し完全子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高570億25百万円（前期比17.8%増）、営業利益42億55百万円（同80.3%増）、経常利益54億84百万円（同48.1%増）、当期純利益は27億20百万円（同71.8%増）となりました。

「きのこ事業」

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門につきましては、国内で上田第二きのこセンターが平成25年9月よりマイタケの生産を開始いたしました。また海外では、前期よりブナシメジ生産を開始いたしました台湾の第二きのこセンターが通年の寄与となったことに加え、米国が稼働率を高めたことなどにより、生産量は増加いたしました。これらの稼働及び増産により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ43,950t（同1.5%増）、エリンギ19,574t（同1.2%減）、マイタケ12,364t（同10.2%増）となりました。

販売部門におきましては、前期よりきのこ市場が供給過剰気味となっておりますが、生産調整による解消や、きめ細やかな販売活動ともあいまってきのこ単価は堅調に推移いたしました。また海外事業につきましては台湾での新工場の通年稼働や米国の増産などにより生産量が増え、販売活動も堅調に推移してきております。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は454億64百万円（同14.3%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきまして、包装資材部門を中心とした大口案件の受注や新規開拓の強化などを行ったものの原材料の高止まりなど販売環境は依然として厳しい状況で推移していることから、一部製造事業施設につきまして縮小を余儀なくされ、また売上高は計画を下回りました。

そのような環境の中、包装資材部門を中心に新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を展開し、売上高はほぼ計画通り推移いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は91億1百万円（同5.6%増）となりました。

「レトルト食品事業」

株式会社アーデンを完全子会社としたことにより、新たにレトルトパウチ食品を製造する事業を開始いたしました。当期におきましては平成25年9月30日をみなし取得日として当社グループの業績に取り込み、レトルト食品事業として新たなセグメントといたしました。

以上の結果、レトルト食品事業全体の売上高は24億59百万円となりました。

2) 次期の見通し

当面の経済情勢は、円安や株高による牽引はあるものの、従来からの雇用情勢や所得環境に対する不透明な見通しから、消費者の生活防衛の意識は依然として高く、厳しい企業間競争が引き続くものとみられます。

このような環境下において、当社グループは引き続き、きのこ事業を中心に事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。きのこ事業におきまして、国内では平成25年9月よりマイタケの出荷を開始した上田第二きのこセンターが通年の稼働となることや、福岡八女第二きのこセンターが平成26年9月からブナシメジの出荷を目指して準備を進めております。また海外では、マレーシアに建設中のきのこセンターにおきまして、平成26年10月よりブナシメジとブナピーの出荷開始を予定しております。これにより次期の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが42,411t（同3.5%減）、エリンギ19,091t（同2.5%減）マイタケ13,355t（同8.0%増）を計画しております。また試験販売中の「霜降りひらたけ」につきましても、新潟第二きのこセンターを改修し、試験販売の拡大を計画しております。

販売面におきましては、前期、きのこの供給過剰気味等が解消されたことによりきのこ単価が堅調に推移いたしました。引き続き市場への供給量とのバランスを勘案しながら、消費者や得意先へのマーケットリサーチ等を行い臨機応変な販売を展開するほか、営業企画等との連動を図り、販売戦略をより一層強化し、収益の拡大を図ってまいります。

また、化成品事業におきましては、原材料価格の高止まりや消費税の増税に伴う個人消費の減少が続く厳しい状況下ではありますが、新たな市場の開拓や提案型営業の強化を図り、収益の向上に取り組んでまいります。

レトルト食品事業につきましても、消費者の食をとりまく環境はまだ厳しい状況ではありますが、きのこを使用したレトルト食品メニューの開発など、シナジー効果が得られるよう事業の融合を図っていくところであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は743億74百万円となり、前連結会計年度末より78億58百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金11億13百万円の増加と有形固定資産55億38百万円及びのれん7億11百万円の増加によるものであります。

負債総額は283億92百万円となり、前連結会計年度末より72億1百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金30億円、支払手形及び買掛金11億19百万円、未払法人税等10億82百万円及び退職給付に係る負債8億45百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては459億81百万円となり、前連結会計年度末より6億56百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金9億9百万円の増加とその他の包括利益累計額3億46百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34億86百万円となり、前連結会計年度末より2億99百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は84億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52億38百万円と減価償却費43億28百万円による増加及び法人税等の支払額15億79百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は94億41百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億44百万円、有形固定資産の取得による支出83億84百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億25百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は13億1百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び返済による支出が純額で30億円増加したこと及び配当金の支払い18億11百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	69.6	71.9	70.3	68.0	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	100.5	86.2	83.6	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	1.5	4.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.0	112.4	82.7	32.0	88.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品种の開発、研究に投入してまいります。

今期の配当は、期末配当につきましては普通配当の増配1円及び平成26年7月22日に創立50周年を迎えることによる記念配当2円により、前期と比較して合計3円の増配による50円とし、中間配当10円を含め年間で60円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、これまで上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は上半期に比べて好調に推移する傾向が顕著であり、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調でありました。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動し、きのこ販売価格は少なからず野菜相場に左右される状況となっております。しかしながらきのこ生産におきましては、一年を通じて安定的に生産できることや、近年、きのこ栽培の技術革新等により供給過剰が発生する可能性があることから、販売価格に影響を及ぼし、経営成績が変動することがあります。

また食品衛生上の観点におきましては、消費者の食の安全、安心に関する意識はもとより、健康面への効果効能に対する関心が高まってきております。このような中、当社は日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国、台湾及びマレーシアで事業活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当連結会計年度より、平成25年4月1日にホクトメディカル株式会社を吸収合併したため、連結範囲から除外し、平成25年8月9日に株式会社アーデンの株式を取得したため、連結子会社といたしました。これに伴い、第3四半期連結会計期間より、レトルト食品事業セグメントを新設しております。

当社グループはホクト株式会社と子会社7社により構成されており、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、包装資材など化成品の製造販売、レトルト食品の製造販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) きのこと事業

主要な製品は、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生鮮品の生産、販売であります。

(2) 化成品事業

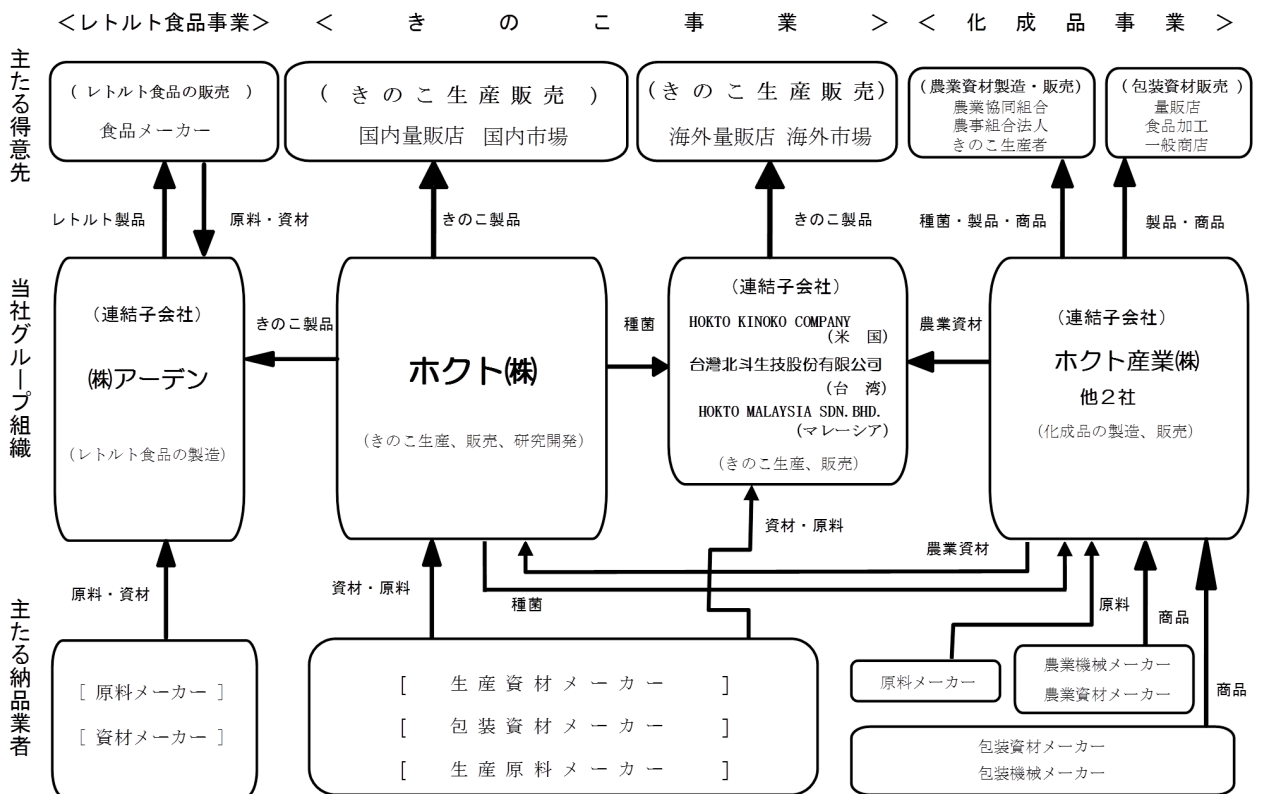
子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

(3) レトルト食品事業

子会社の株式会社アーデンにおいてレトルトパウチ食品の製造を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者、取引先、地域社会、株主の皆様の信頼と期待に応え満足していただけることを経営の基本方針としております。それをふまえ、健康で豊かな食文化の創造を目指し、消費者の皆様にご満足していただける良質な、きのこの生産に努めてまいりました。

高齢化が進む中、より安全で安心して食べていただける健康食品としてのきのこの研究、生産に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社は株主の皆様にとっての価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうしたことにより、長期的な成長と発展ができる企業体質が作れるものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、きのこ生産、販売事業のほか、化成品事業を展開し業容の拡大と収益の向上を図ってまいりました。きのこ総合企業として、食材としての提供にとどまらない幅広い事業展開を見据えて、平成25年8月9日付で、カレーやシチューなどのレトルトパウチ食品を製造する株式会社アーデンの株式を100%取得し完全子会社とし、レトルト食品事業を新設いたしました。また、経営資源の効率化を図る目的で、ホクト株式会社が平成25年4月1日付でホクトメディカル株式会社を吸収合併いたしました。これらの事業はそれぞれ分社独立し、事業区分も明確化しており、より迅速で効率的な経営を目指しております。

今後の経営戦略につきましては、きのこ事業において主に海外でのきのこの生産の拡大を図ってまいります。これまで米国及び台湾において子会社を設立し、きのこ事業を展開してまいりましたが、今後は特に、東南アジアや中国を中心に事業展開を加速していく所存であります。台湾におきましては二番目となるきのこセンターが通年の出荷となりました。またマレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」では、平成26年10月の出荷（年間生産量1,000 t）を目指して、建設を着工いたしました。一方、米国におきましては、先進国における健康志向の高まりから、低カロリーでかつ繊維質の豊富なきのこが日本食ブームと相まって販売は今後も拡大していくものと考えております。

経営戦略本部におきましては、国内戦略室及び海外戦略室が設置され、国内外の事業展開についてそれぞれ選任の部署として活動を展開しております。国内戦略室においては、新製品「霜降りひらたけ」及び「ホンシメジ」をはじめとする新種きのこの販路の拡大や国内の販売チャネルの検討などを行っており、「霜降りひらたけ」につきましては、試験販売の拡大を図り、今後の国内での販売拡大と量産化の準備を進めております。また、海外戦略室では、きのこの需要の拡大が期待できる東南アジア及び中国地域におけるきのこの販売の拡大や工場建設を視野に入れたマーケットリサーチを行い、台湾、マレーシアに限らず広くアジアのマーケットを捉えていくところであります。

従来より高まっておりました消費者の健康・安全志向は、原発事故による影響などからより一層高まっております。きのこ総合研究所につきましては、品質管理課におきましてより一層消費者のみなさまの期待にお応えできるよう品質管理体制を強化していくとともに、引き続き新たな品種開発や改良、きのこの生理活性機能に対する研究をより一層スピードをあげて取り組んでまいります。

当社グループは、今後、生鮮品としてのきのこ販売だけでなく、健康食品への参入や加工用としての市場開拓など、将来のきのこ事業の拡大を目的として、複合的な戦略を効果的かつスピーディに展開していくこととしております。きのこ総合企業として、これまで以上にこれらの分野にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、冷凍食品工場での異物混入事件をはじめとして消費者の食の安全・安心に対する疑念を抱かせるような諸問題が発生し、引き続き意識が高まるようになっております。また、食品の健康に対する関心や本物志向も強く、消費者の商品選別に対する意識は、消費税の増税の影響もあり、一段と厳しいものとなっております。

このような中、当社グループは品質管理課による製品及び原材料に対する厳しいチェック体制を整えており、消費者の期待に応える管理体制を構築してまいりました。

当社の主なきのこ製品はブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業拡大のためには、新製品の投入が欠かせないと考えております。現在、一部地域におきまして新たに開発した「霜降りひらたけ」の試験販売を行い、今後の出荷拡大に向けた販売活動を展開しております。また、ホンシメジ及びシイタケの量産化に向けた栽培技術の開発を進めるなど、今後も、消費者のニーズにお応えできるような付加価値の高い新製品の開発に、ピッチを上げて取り組んでいく所存であります。

また、多様化する消費者の商品選択や企業間競争の激化に対応するために、引き続き、第三者機関を通じて消費者や取引先に対するマーケットリサーチや満足度調査などを実施しており、この結果を踏まえ、消費者のニーズを的確に捉え、臨機応変な販売戦略を展開してまいり所存であります。

一方、海外での展開につきましては、すでに拠点を設けている米国・台湾はもとより、マレーシアに設立した子会社の展開を含めて、東南アジアの一部地域を中心として市場拡大を進めております。今後はさらなる拡大を目指して東南アジア及び中国での市場開拓をより一層進めてまいります。米国及び台湾の既存の海外子会社につきましては、より一層稼働率を上げて、販売の拡大に努めてまいります。

また、化成品事業につきましては販売活動を強化し、取引エリアの拡大や新分野への進出を図っていくところであります。

新規のレトルト食品事業につきましては、きのこを使用したレトルト食品を開発するなど、シナジー効果が得られるよう事業の融合を図っていくところであります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181	3,896
受取手形及び売掛金	4,033	5,147
商品及び製品	1,502	1,372
仕掛品	2,915	3,095
原材料及び貯蔵品	475	599
繰延税金資産	440	570
その他	213	240
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	13,737	14,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,300	45,649
減価償却累計額	△17,332	△19,615
建物及び構築物(純額)	24,968	26,034
機械装置及び運搬具	24,227	28,855
減価償却累計額	△14,230	△17,142
機械装置及び運搬具(純額)	9,996	11,713
土地	11,260	12,258
建設仮勘定	602	2,333
その他	1,457	1,677
減価償却累計額	△1,052	△1,246
その他(純額)	405	431
有形固定資産合計	47,232	52,771
無形固定資産		
のれん	-	711
その他	282	237
無形固定資産合計	282	949
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,972
長期貸付金	131	143
繰延税金資産	92	329
その他	688	470
貸倒引当金	△150	△160
投資その他の資産合計	5,262	5,754
固定資産合計	52,777	59,475
資産合計	66,515	74,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307	5,427
短期借入金	7,500	10,500
1年内返済予定の長期借入金	752	773
未払法人税等	1,504	2,586
賞与引当金	709	914
その他	2,656	3,167
流動負債合計	17,430	23,368
固定負債		
長期借入金	3,521	3,770
退職給付に係る負債	-	845
その他	238	407
固定負債合計	3,760	5,024
負債合計	21,190	28,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,695	5,711
利益剰余金	36,776	37,685
自己株式	△2,784	△2,701
株主資本合計	45,187	46,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	641
為替換算調整勘定	△417	△449
退職給付に係る調整累計額	-	△474
その他の包括利益累計額合計	63	△282
新株予約権	72	67
純資産合計	45,324	45,981
負債純資産合計	66,515	74,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,402	57,025
売上原価	34,819	40,684
売上総利益	13,582	16,341
販売費及び一般管理費	11,222	12,085
営業利益	2,359	4,255
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	75	99
助成金収入	231	235
受取地代家賃	191	214
為替差益	859	643
その他	94	130
営業外収益合計	1,456	1,334
営業外費用		
支払利息	91	95
その他	22	10
営業外費用合計	113	105
経常利益	3,702	5,484
特別利益		
投資有価証券売却益	12	107
受取保険金	2	14
その他	1	0
特別利益合計	15	122
特別損失		
固定資産売却損	37	-
投資有価証券評価損	29	27
減損損失	74	314
その他	15	26
特別損失合計	157	368
税金等調整前当期純利益	3,560	5,238
法人税、住民税及び事業税	1,624	2,605
法人税等調整額	352	△87
法人税等合計	1,976	2,518
少数株主損益調整前当期純利益	1,583	2,720
当期純利益	1,583	2,720

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,583	2,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	160
為替換算調整勘定	146	△31
その他の包括利益合計	690	128
包括利益	2,274	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274	2,849
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,692	37,072	△716	47,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
当期純利益			1,583		1,583
自己株式の取得				△2,099	△2,099
自己株式の処分		3		32	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△296	△2,067	△2,360
当期末残高	5,500	5,695	36,776	△2,784	45,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63	△563	△626	63	46,984
当期変動額					
剰余金の配当					△1,879
当期純利益					1,583
自己株式の取得					△2,099
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	146	690	8	699
当期変動額合計	544	146	690	8	△1,660
当期末残高	481	△417	63	72	45,324

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,695	36,776	△2,784	45,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		16		86	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	909	83	1,008
当期末残高	5,500	5,711	37,685	△2,701	46,196

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	481	△417	－	63	72	45,324
当期変動額						
剰余金の配当						△1,811
当期純利益						2,720
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△31	△474	△346	△4	△351
当期変動額合計	160	△31	△474	△346	△4	656
当期末残高	641	△449	△474	△282	67	45,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,560	5,238
減価償却費	3,857	4,328
減損損失	74	314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	152
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△86	98
受取利息及び受取配当金	△78	△111
支払利息	91	95
受取保険金	△2	△14
為替差損益 (△は益)	△884	△662
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△112
有形固定資産売却損益 (△は益)	37	-
売上債権の増減額 (△は増加)	185	△99
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△579	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	422
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78	△16
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46	335
その他	25	△45
小計	6,116	9,954
利息及び配当金の受取額	78	111
利息の支払額	△89	△95
法人税等の支払額	△3,188	△1,579
保険金の受取額	2	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	8,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△796	△198
定期預金の払戻による収入	30	1,044
有形固定資産の取得による支出	△4,323	△8,384
有形固定資産の売却による収入	50	10
投資有価証券の取得による支出	△276	△705
投資有価証券の売却による収入	322	669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,825
その他の支出	△75	△65
その他の収入	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,065	△9,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,500	9,000
短期借入金の返済による支出	△16,000	△6,000
長期借入れによる収入	400	807
長期借入金の返済による支出	△1,428	△793
自己株式の取得による支出	△2,099	△3
自己株式の売却による収入	36	102
配当金の支払額	△1,880	△1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,126	299
現金及び現金同等物の期首残高	6,313	3,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,187	3,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

ホクト産業株式会社

株式会社アーデン

HOKTO KINOKO COMPANY

台湾北斗生技股份有限公司

HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

平成25年4月1日に当社がホクトメディカル株式会社を吸収合併したため、連結範囲から除外しております。また、平成25年8月9日に株式会社アーデンの株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料は、主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす、金利通貨スワップについて、一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、外貨建借入金の為替変動及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が845百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が474百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しております。

(追加情報)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは従来、提出会社を中心とする「きのこ事業」と「化成品事業」の2つの事業を行ってまいりました。当期におきまして、新たに「レトルト食品事業」を行う株式会社アーデンの株式を取得し完全子会社化したため、新たなセグメントとすることといたしました。「きのこ事業」につきましては、国内及び海外で展開しておりますが、海外の比率が小さいため包括的に検討することとしております。「化成品事業」につきましては近県を中心として、また「レトルト食品事業」につきましては県内を拠点として事業活動を展開しております。したがって、当グループは、当期より「きのこ事業」、「化成品事業」及び「レトルト食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「きのこ事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を、「レトルト食品事業」はカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	39,786	8,615	48,402	—	48,402
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	971	996	△996	—
計	39,811	9,586	49,398	△996	48,402
セグメント利益	2,024	323	2,348	11	2,359
セグメント資産	62,121	4,394	66,515	—	66,515
セグメント負債	18,014	3,176	21,190	—	21,190
その他の項目					
減価償却費	3,671	186	3,857	—	3,857
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,360	205	4,566	—	4,566

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品 事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	45,464	9,101	2,459	57,025	—	57,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	473	—	490	△490	—
計	45,481	9,574	2,459	57,516	△490	57,025
セグメント利益	3,902	238	79	4,221	34	4,255
セグメント資産	66,401	4,374	3,597	74,374	—	74,374
セグメント負債	23,575	3,414	1,402	28,392	—	28,392
その他の項目						
減価償却費	4,081	150	31	4,263	—	4,263
のれんの償却額	—	—	64	64	—	64
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,210	82	26	8,320	—	8,320

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
38,336	4,917	3,977	47,232

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
42,419	6,120	4,231	52,771

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	74	—	74

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	314	—	—	314

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	レトルト食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	64	—	64
当期末残高	—	—	711	—	711

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,423.97円	1株当たり純資産額	1,442.33円
1株当たり当期純利益金額	48.58円	1株当たり当期純利益金額	85.55円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	85.53円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における普通株式の期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」につきましては、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円92銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,583	2,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,583	2,720
期中平均株式数(千株)	32,595	31,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数267千株)	－

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(社外監査役) 林 嘉人 (元 長野県信用組合 (代)副理事長)

監査役(社外監査役) 池澤 実 (元 株式会社ヴォークス・トレーディング 監査役)

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。